

2007年1月号  
No.447

# りゅうぎん調査

2007年1月号

Bank of the Ryukyus'  
Okinawan Economic Review

No.447



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

## 県内の景気動向

概況（11月）

### 景気は、回復を続けている

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

建設関連では、公共工事請負額が前年を上回る

11月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店売上高は食料品などの増加により引き続き前年を上回った。スーパー売上高（既存店）は、衣料品の減少により引き続き前年を下回り、全店ベースでは新設店効果などにより引き続き前年を上回った。新車販売は、小型乗用車の減少により引き続き前年を下回った。電気製品卸売は、新規量販店開店の反動などにより引き続き前年を下回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国発注の工事が増加したことから前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、マンション建築工事などの民間工事が増加したことから引き続き前年を上回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コン、鋼材、建材ともに前年を下回った。観光関連では、入域観光客数はクルーズ船の寄港などにより引き続き前年を上回った。主要ホテルは稼働率、売上高ともに前年を下回った。主要観光施設入場者数は引き続き前年を上回った。

総じてみると、建設関連は持ち直し、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移していることから、県内景気は回復を続けている。

### 消費関連

百貨店売上高は、催事により食料品などが増加したことから3カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高（既存店）は、衣料品が冬物衣料の動き出す月後半に気温が高めに推移したことから減少し、2カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは、新設店効果などにより3カ月連続で前年を上回った。新車販売は、小型乗用車の減少により4カ月連続で前年を下回ったものの、高水準で推移した。電気製品卸売は、前年の新規量販店開店の反動から2カ月連続で前年を下回った。

### 建設関連

公共工事請負額は、県と市町村の発注工事は減少したものの、国が増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は3カ月連続で減少したものの、民間工事は介護保険施設建築工事の受注増などから3カ月連続で増加し、全体では4カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメントは5カ月連続で前年を下回り、生コンは2カ月ぶりに前年を下回った。鋼材は3カ月ぶりに前年を下回り、建材は10カ月ぶりに前年を下回った。

### 観光関連

入域観光客数は、クルーズ船の寄港により海路入域客数が大幅増加し2カ月連続で前年を上回った。県内主要ホテルの稼働率は2カ月ぶりに前年を下回り、売上高も5カ月ぶりに前年を下回った。主要観光施設入場者数は4カ月連続で前年を上回った。主要ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに2カ月連続で減少した。

### 雇用関連

新規求人数は前年同月比18.8%減となり、2カ月連続で減少した。有効求人倍率（季調値）は0.43倍と前月より0.04ポイント低下した。完全失業率は7.1%となり、前年同月より0.8ポイント改善した。

### その他

消費者物価指数（総合）は、光熱・水道、食料などが上昇したことから前年同月比0.5%増加した。企業倒産は、件数が3件と前年同月より5件減となり、負債総額も3億500万円と前年同月比86.4%の減少となった。

# りゅうぎん調査(2006年11月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2006.9 - 2006.11)
<b>1.消費関連</b>		
(1)百貨店(金額)	1.4	1.3
(2)スーパー(既存店)(金額)	0.4	0.3
(3)スーパー(全店)(金額)	2.4	2.4
(4)新車販売(台数)	2.5	3.5
(5)電気製品卸売(金額)	6.0	5.1
<b>2.建設関連</b>		
(1)公共工事請負金額(金額)	4.3	5.8
(2)建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	11.5	17.3
(3)新設住宅着工戸数(戸)	20.6	11.0
(4)建設受注額(金額)	41.4	28.1
(5)セメント(トン数)	5.7	7.5
(6)生コン(m <sup>3</sup> )	1.8	1.2
(7)鋼材(金額)	5.7	3.6
(8)建材(金額)	9.2	3.6
<b>3.観光関連</b>		
(1)入域観光客数(人数)	6.1	4.7
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) (実数) 77.6	(前年同期差) (実数) 82.3
(3) " 売上高(金額)	0.1	1.3
(4)観光施設入場者数(人数)	8.7	7.1
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	5.0	1.5
(6) " 売上高(金額)	4.0	2.5
<b>4.その他</b>		
(1)県内新規求人数(人数)	18.8	2.3
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.43	(実数) 0.46
(3)消費者物価指数(総合)	0.4	0.5
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 5	(前年同期差) 1.0
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(10月) 0.7	(8-10月) 2.7
(6)電力使用量(百万Kw)	0.3	0.7

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

(注3) スーパー売上高は、2005年1月より調査先を4社から5社とした。

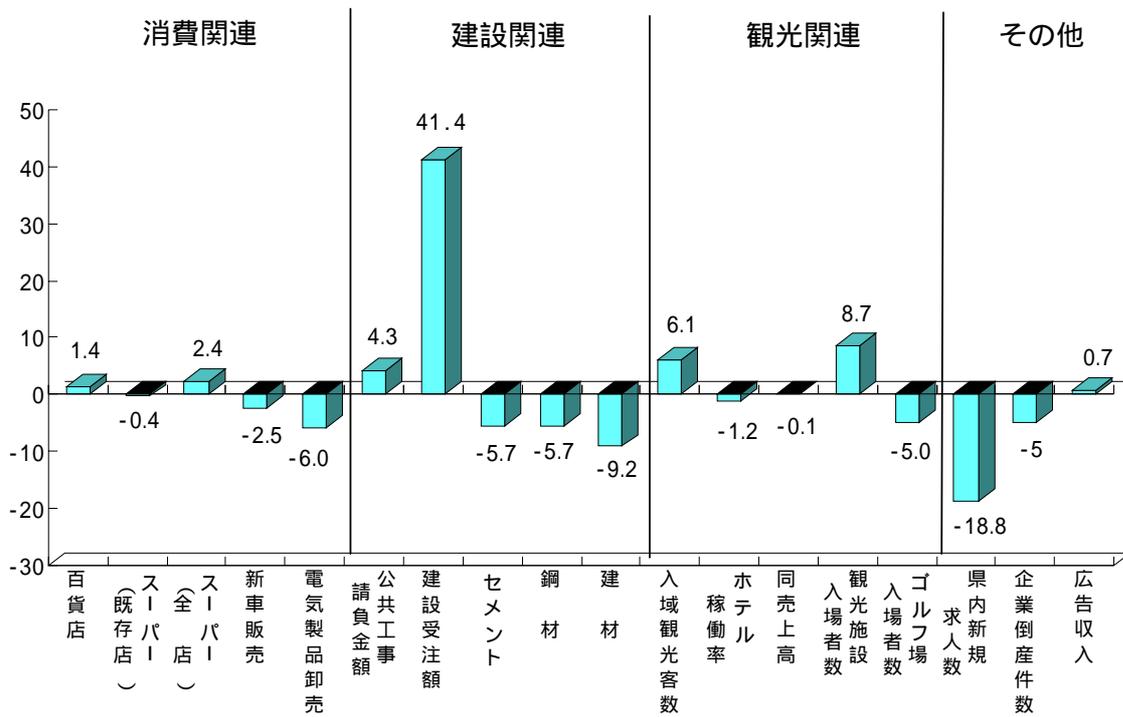
(注4) 電気製品卸売販売額は、2005年1月より調査先を6社から10社とした。

(注5) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

(注6) 主要ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

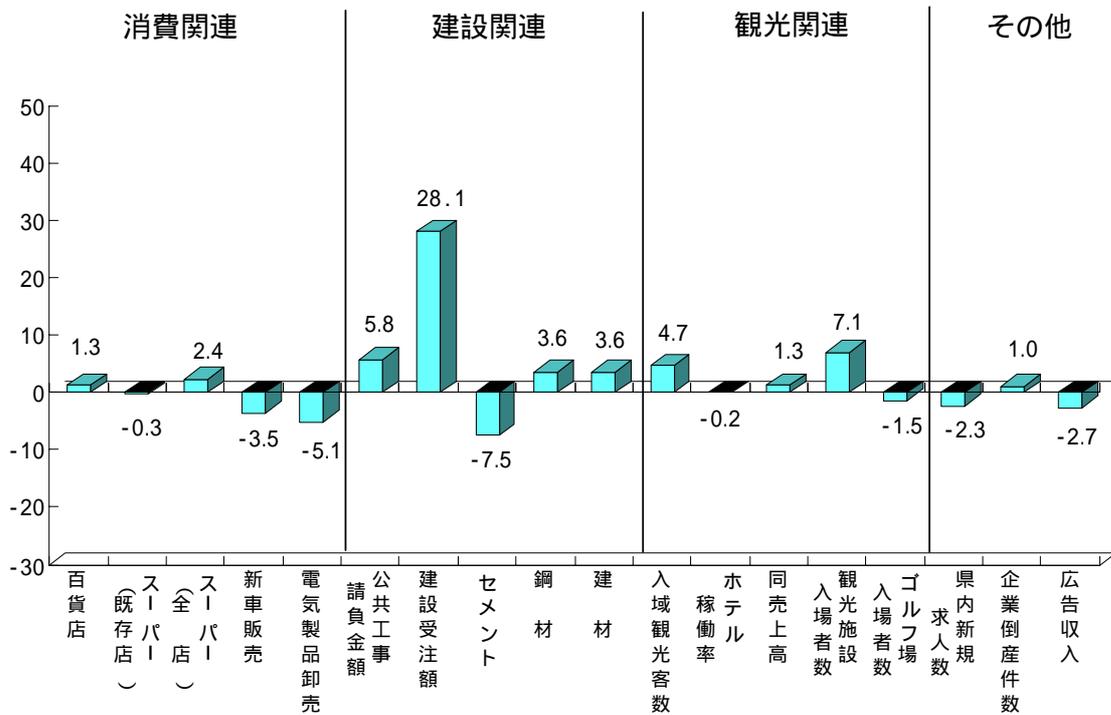
(注7) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした

項目別グラフ(単月、2006年11月)



(注) 広告収入は10月分。数値は前年比(%)。  
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

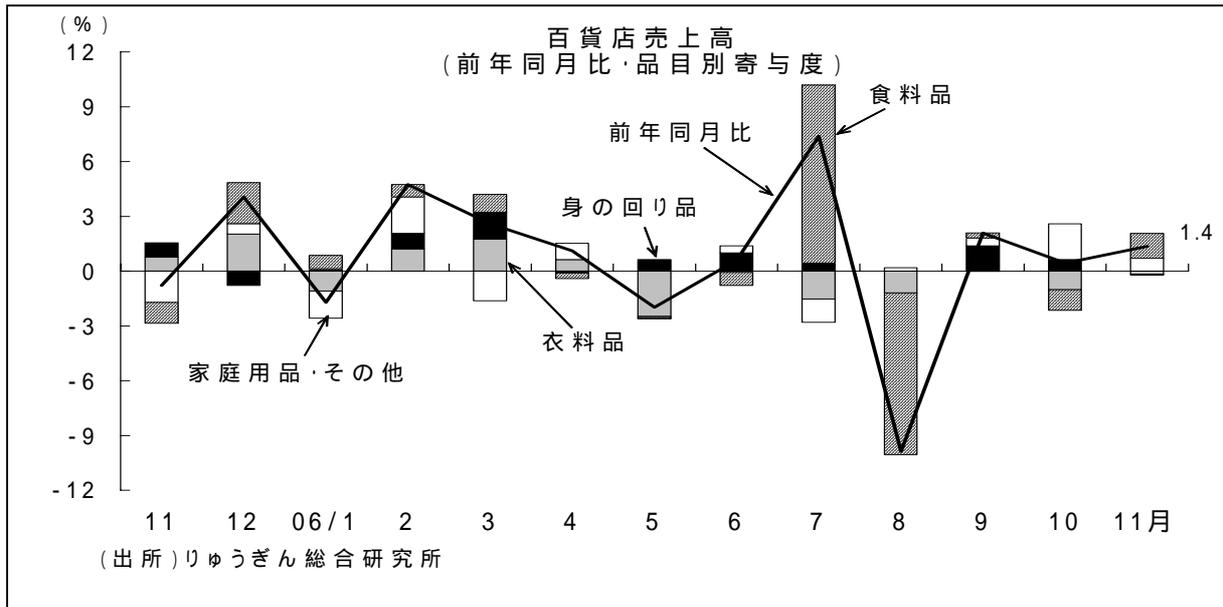
項目別グラフ(3カ月、2006年9月~11月)



(注) 広告収入は8~10月分。数値は前年比(%)。  
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

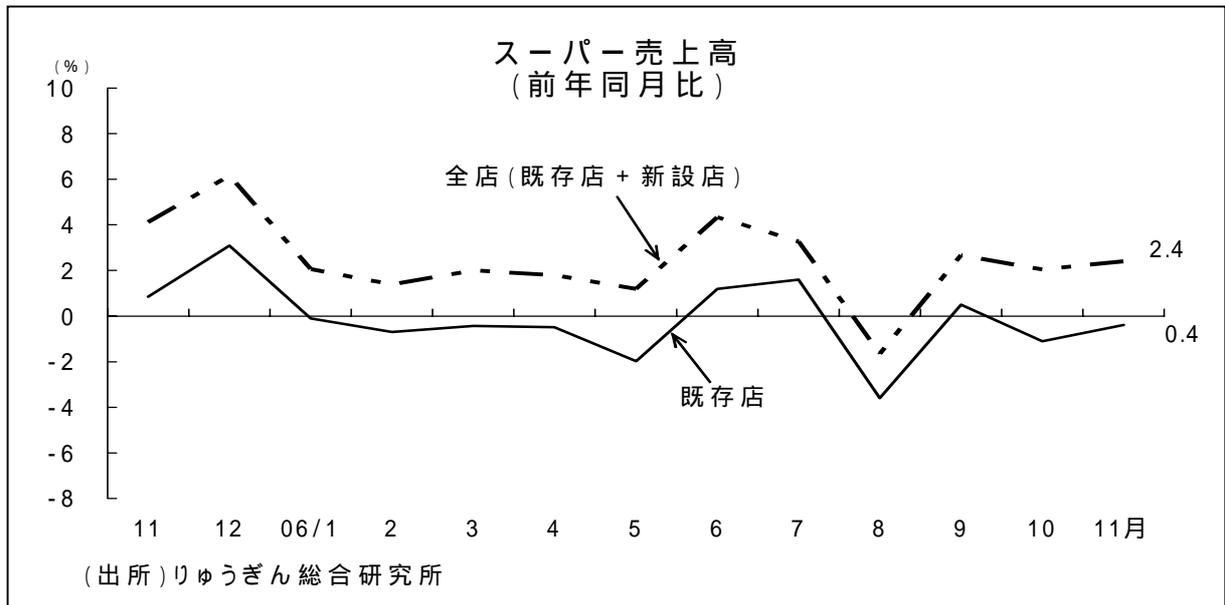
# 1. 消費関連

## (1) 百貨店売上高：3カ月連続で増加



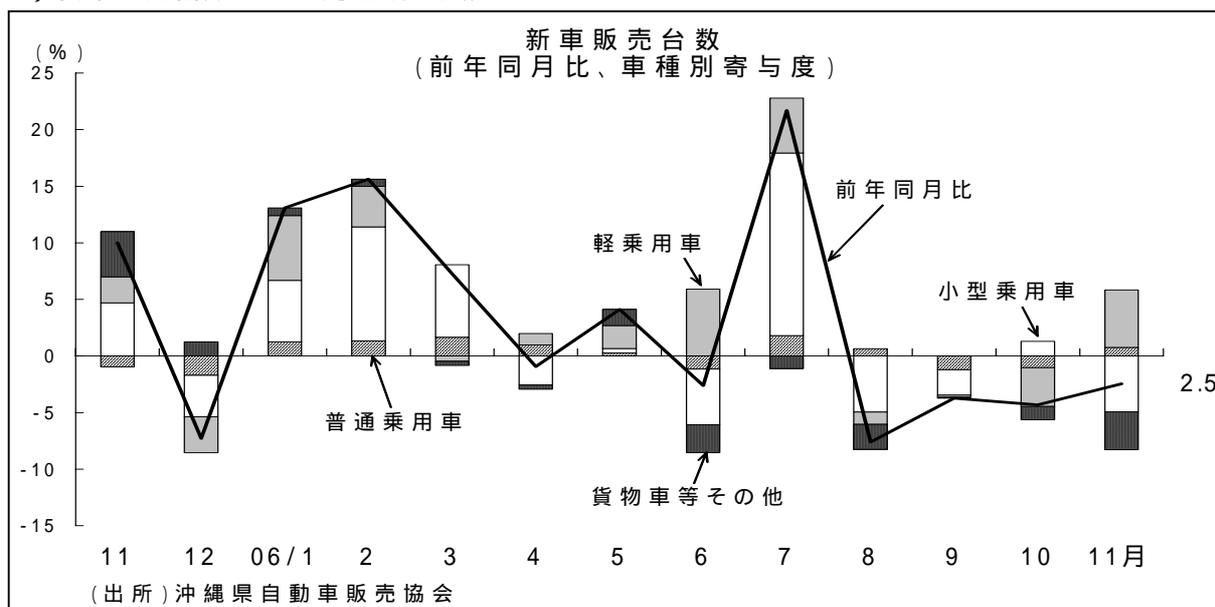
- ・ 百貨店売上高は、催事より食料品などが増加したことから前年同月比1.4%増となり、3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 品目別にみると、食料品(同6.6%増)、家庭用品・その他(同2.8%増)が増加し、衣料品(同0.4%減)、身の回り品(同0.3%減)が減少した。

## (2) スーパー売上高：全店ベースは3カ月連続で増加



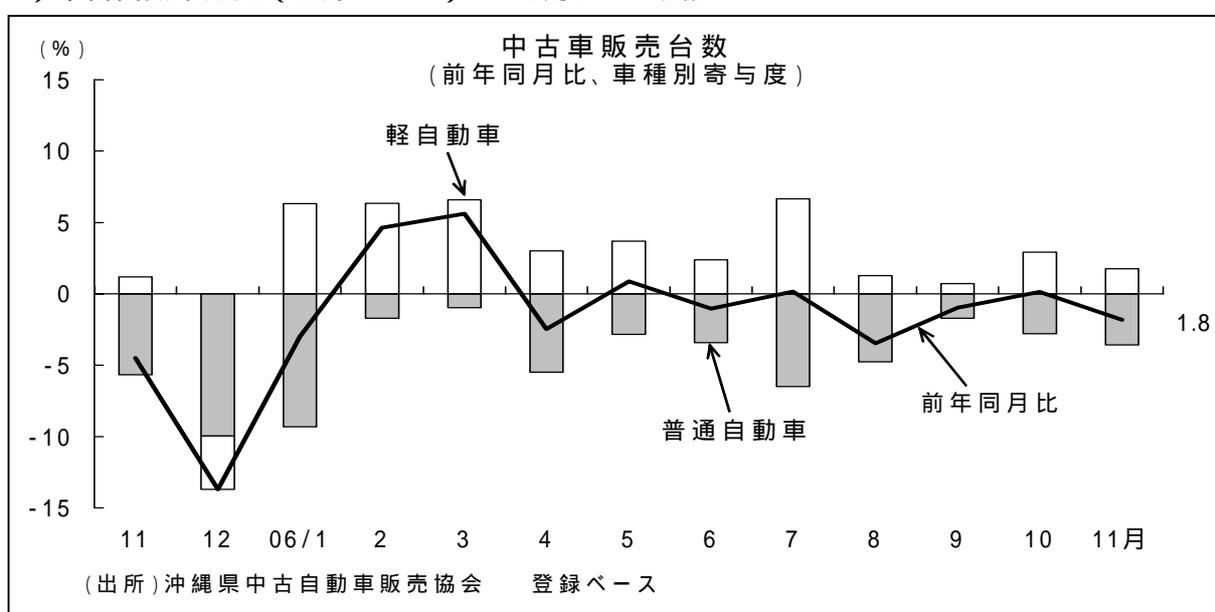
- ・ スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.4%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 衣料品は、冬物衣料が動き出す月後半に気温が高めに推移したことから同7.1%減となったものの、食料品は、販促効果などにより同1.2%増となった。
- ・ 全店ベースは、新設店効果などにより同2.4%増と3カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：4カ月連続で減少



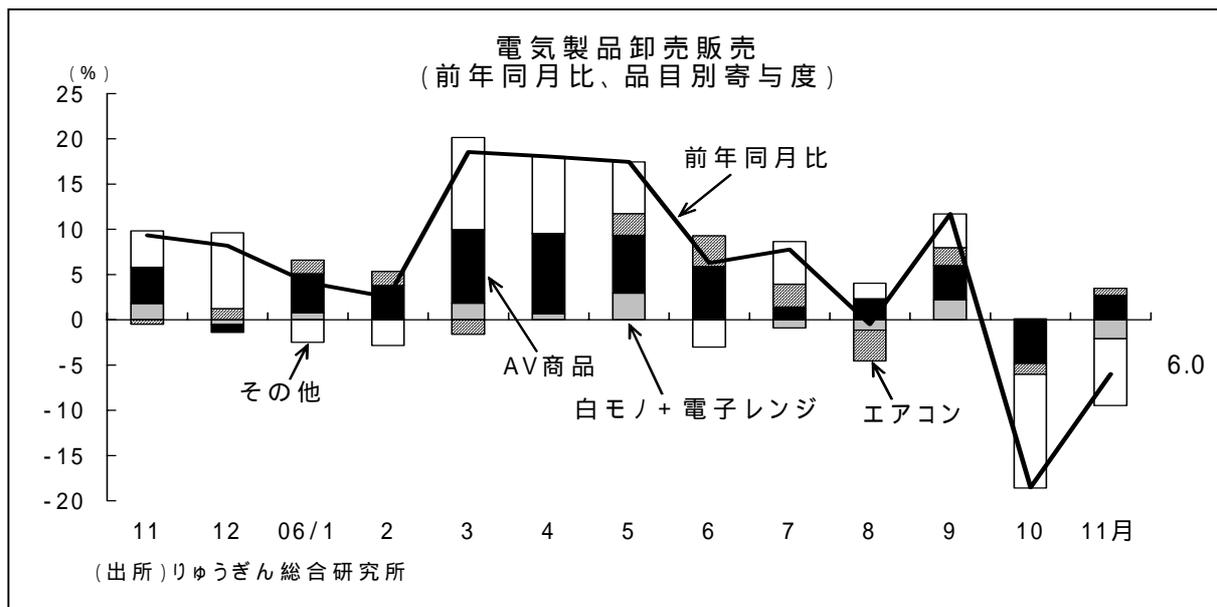
- ・ 新車販売台数は、2,906 台と軽乗用車が増加に転じたものの、小型乗用車が減少したことから前年同月比 2.5%減となり、4カ月連続で前年を下回った。ただし、高水準の推移であった。
- ・ 普通自動車（登録車）は 946 台（同 13.8%減）で、うち普通乗用車は 226 台（同 11.3%増）、小型乗用車は 592 台（同 19.9%減）であった。軽自動車（届出車）は 1,960 台（同 4.2%増）で、うち軽乗用車は 1,687 台（同 9.8%増）であった。

(4) 中古自動車販売（登録ベース）：2カ月ぶりに減少



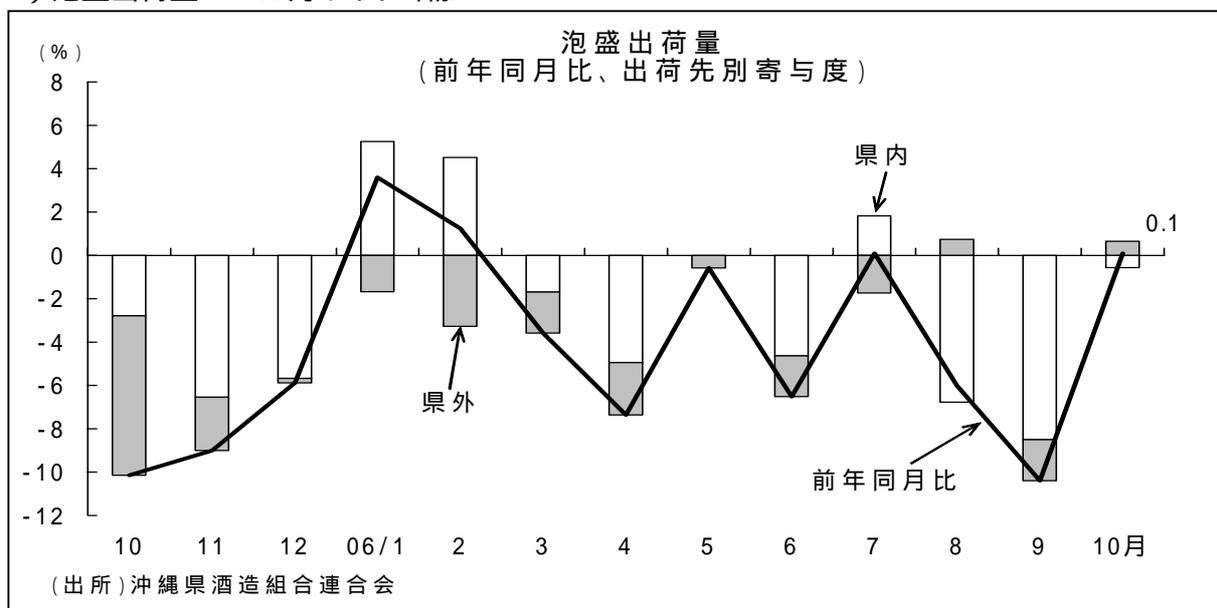
- ・ 中古自動車の登録状況（普通自動車及び軽自動車の合計）は、前年同月比 1.8%減となり2カ月ぶりに前年を下回った。内訳では、普通自動車は同 6.6%減、軽自動車は同 3.8%増となった。

(5) 電気製品卸売販売額：2カ月連続で減少



- 電気製品卸売販売額は、前年の新規量販店開店の反動から前年同月比 6.0%減となり2カ月連続で前年を下回った。
- 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 21.0%増、DVDレコーダーが同 5.0%減、白モノでは洗濯機が同 8.5%減、冷蔵庫が同 23.1%減、エアコンは同 33.0%増、その他ではパソコンが同 31.7%減となった。

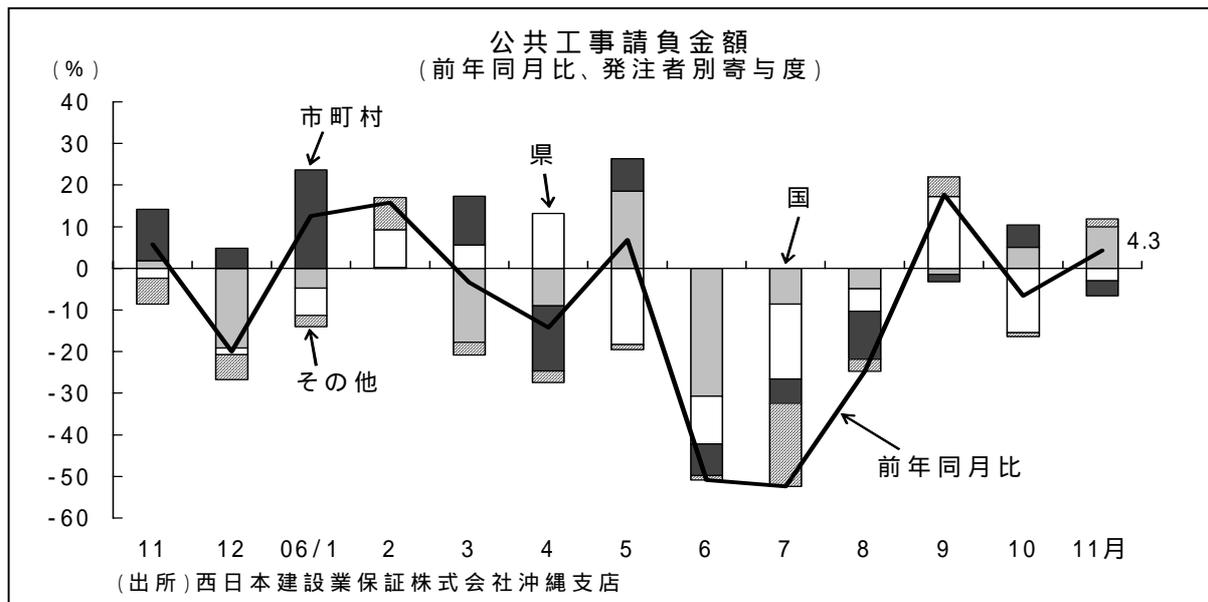
(6) 泡盛出荷量：3カ月ぶりに増加



- 泡盛出荷量(10月)は、前年同月比 0.1%増となり3カ月ぶりに前年を上回った。県内出荷量は同 0.7%減、県外出荷量は同 3.5%増となった。

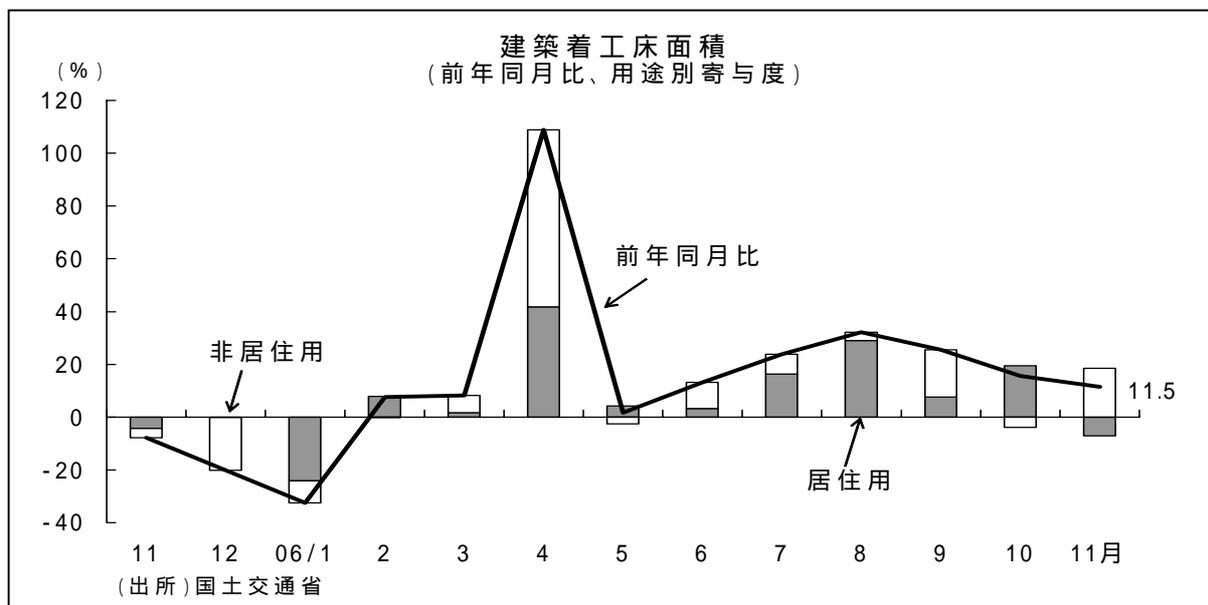
## 2. 建設関連

### (1) 公共工事請負金額：2カ月ぶりに増加



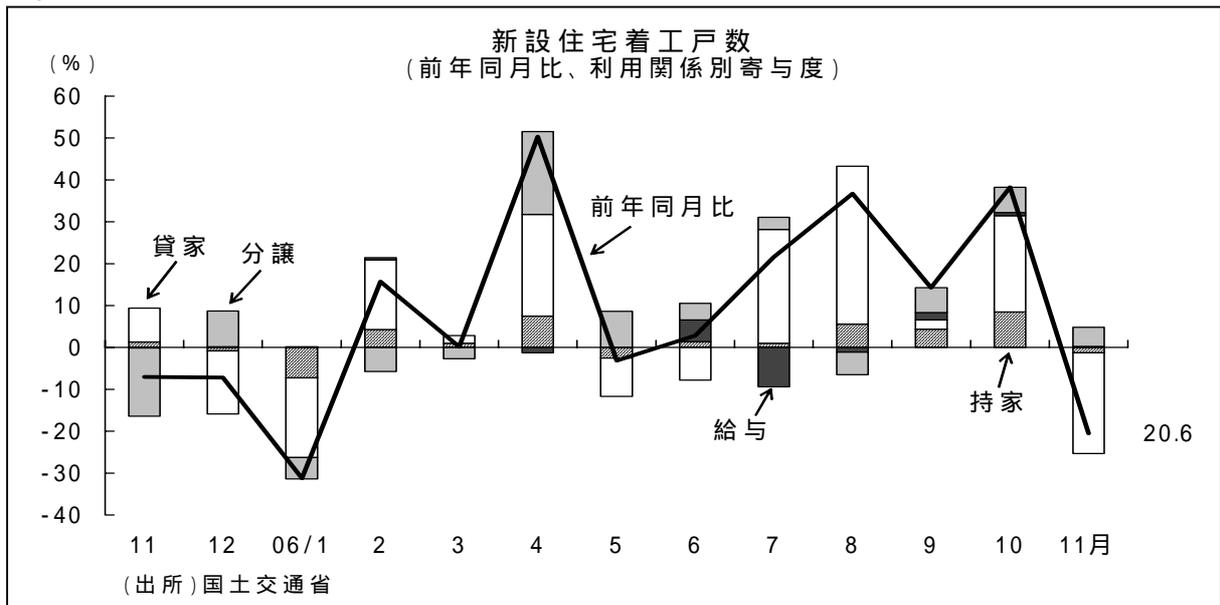
- ・ 公共工事請負金額は、200億22百万円で前年同月比4.3%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 発注者別では、国(同47.5%増)とその他(同79.2%増)が増加し、県(同10.9%減)と市町村(同7.6%減)が減少した。
- ・ 大型工事としては、産業支援センター建築・電気設備・機械設備工事、嘉数中学校校舎増改築工事、石垣港(新港地区)岸壁築造工事、中城湾港(新港地区)西岸壁改良工事などがあつた。

### (2) 建築着工床面積：10カ月連続で増加



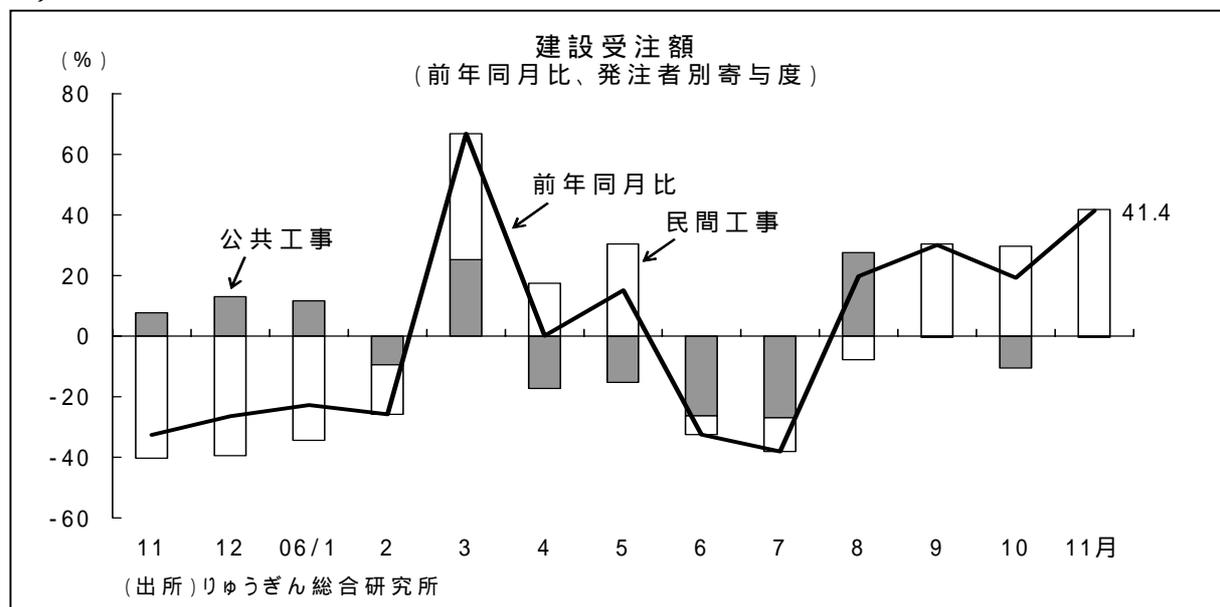
- ・ 建築着工床面積は、19万71㎡で前年同月比11.5%増と10カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用(同11.8%減)は減少し、非居住用(同45.2%増)が増加した。
- ・ 建築着工床面積を用途別(大分類)(注：10月分)にみると、居住専用(12万6,774㎡)が最も大きく、次いでその他のサービス業用(2万3,854㎡)、医療、福祉用(2万1,499㎡)、居住産業併用(1万1,680㎡)等の順であつた。

(3) 新設住宅着工戸数：6カ月ぶりに減少



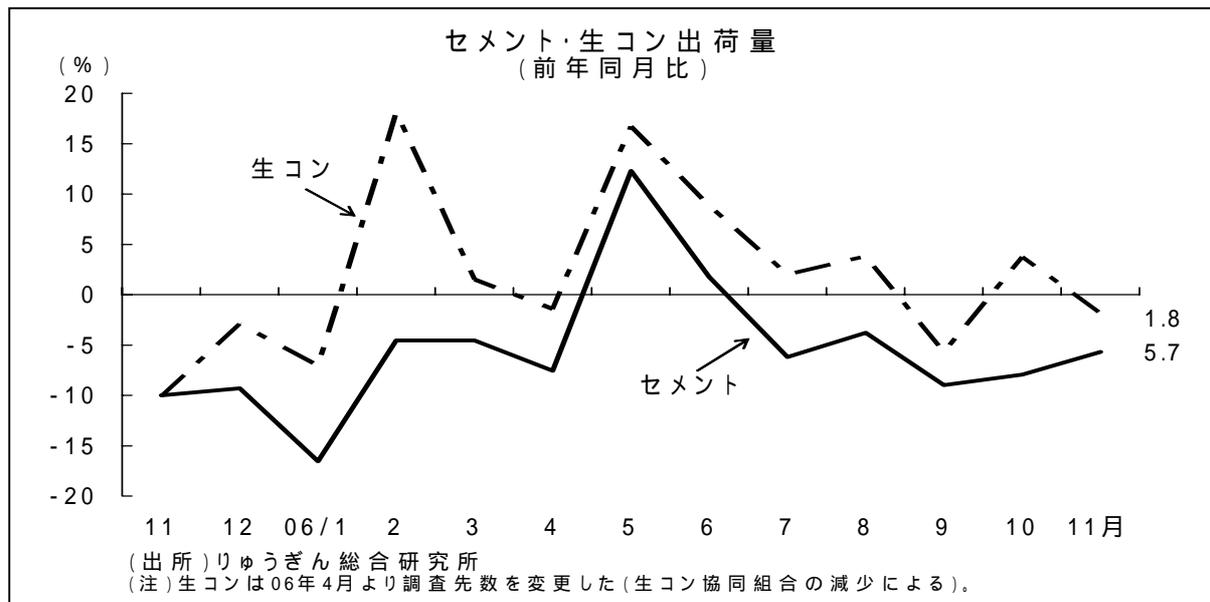
- ・ 新設住宅着工戸数は、958戸で前年同月比20.6%減と6カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 利用関係別では、分譲(同1,375.0%増)は増加したものの、持家(同6.3%減)、貸家(同30.6%減)が減少した。

(4) 建設受注額：4カ月連続で増加



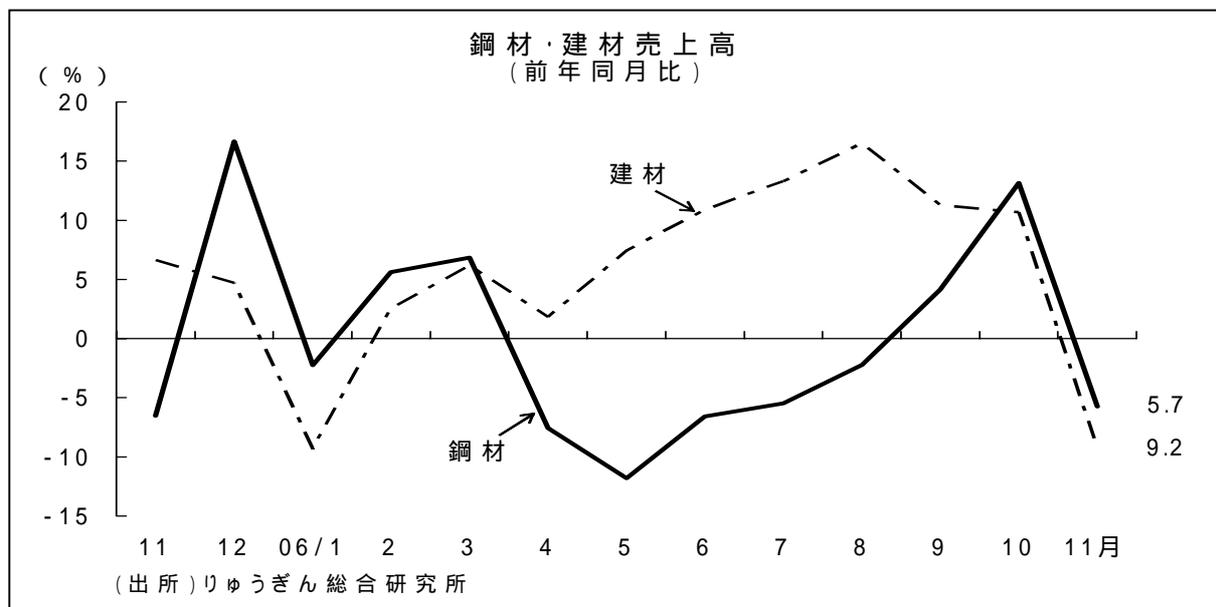
- ・ 建設受注額(調査先建設会社:20社)は、前年同月比41.4%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事(同0.9%減)は3カ月連続で減少したものの、民間工事(同70.3%増)は3カ月連続で増加した。
- ・ 主な受注工事は、民間工事では介護保険施設建築やマンション建築、社屋建築工事などがあつた。

(5) セメント・生コン：セメントは5カ月連続で減少、生コンは2カ月ぶりに減少



- ・ セメント出荷量は、8万2,459トンで前年同月比5.7%減と5カ月連続で前年を下回った。調査先卸業者を通さない輸入セメントの増加により若干の伸び悩みがみられる。
- ・ 生コン出荷量は、15万9,663立方メートルで同1.8%減と2カ月ぶりに前年を下回った(データ修正後の前年出荷量：16万8,709立方メートル)。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事はおもに個人住宅やマンション、社屋建築向け出荷が増加し、ホテルや共同住宅建築向けは減少した。公共工事は一般土木や学校関連向け出荷が増加し、上下水道や橋梁向けが減少した。

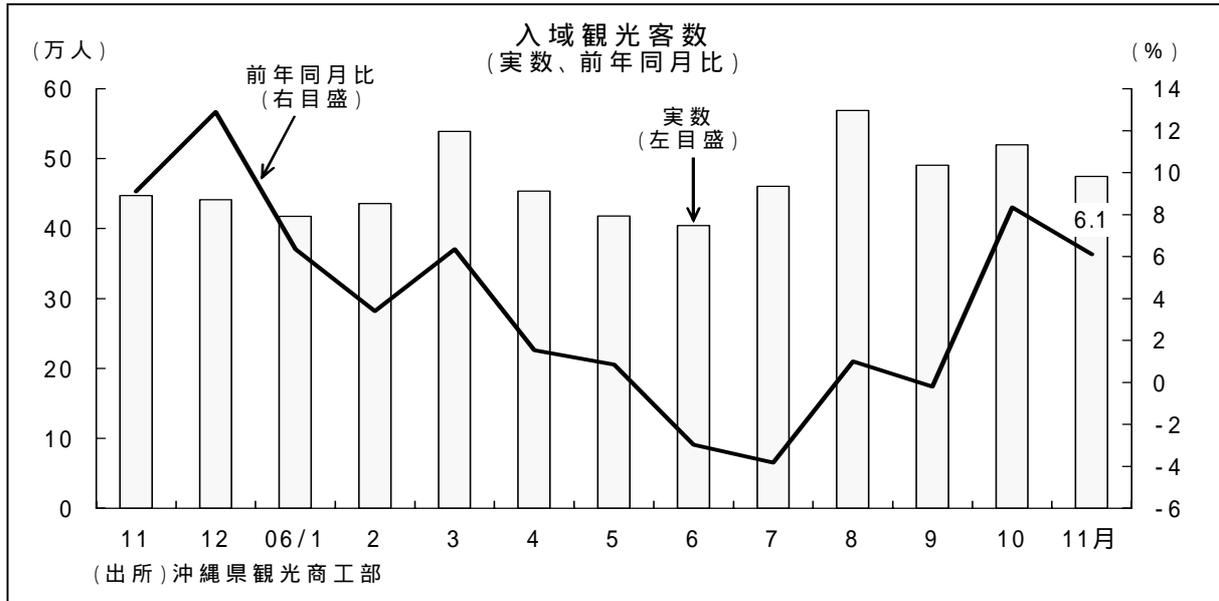
(6) 鋼材・建材：鋼材は3カ月ぶりに減少、建材は10カ月ぶりに減少



- ・ 鋼材売上高は、前年同月比5.7%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 建材売上高は、同9.2%減と10カ月ぶりに前年を下回った。木材価格がいくぶん落ち着き、夏場をピークに現場の資材調達が一段落してきたことから足元一服感が広がった。

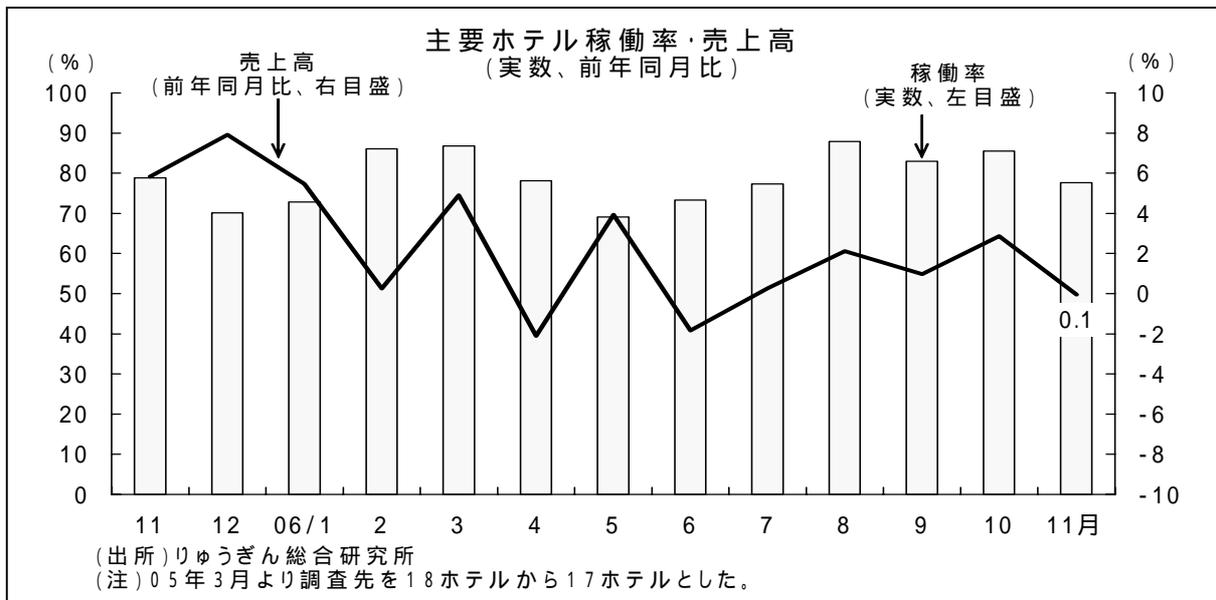
### 3. 観光関連

#### (1) 入域観光客数：2カ月連続で前年を上回った



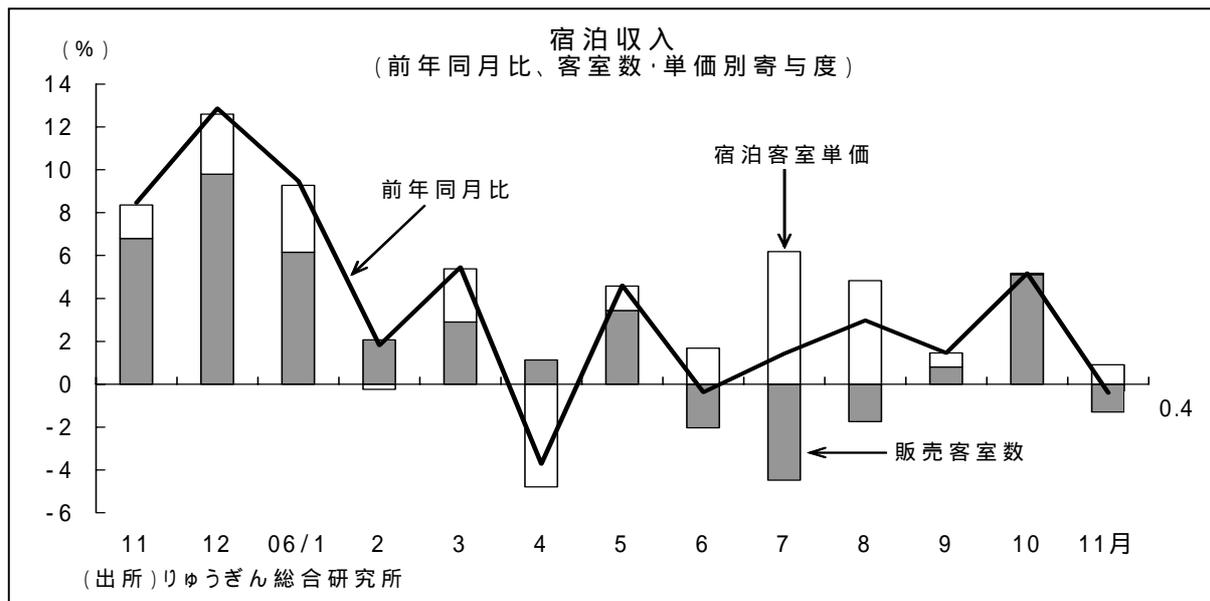
- ・ 入域観光客数は 47 万 4,500 人で、前年同月比 6.1% 増加 (27,300 人増) となり 2 カ月連続で前年を上回った。
- ・ 国内客 (同 4.7% 増) は 4 カ月連続で前年を上回った。外国客 (同 115.5% 増) は、クルーズ船の寄港が 2 回あったことから 10 カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 12 月 1 ~ 20 日の国内航空入域客数 (下り便) は前年同期比 2.5% 増となり 5 カ月連続で前年を上回った。

#### (2) 主要ホテル：稼働率は 2 カ月ぶりに低下、売上高は 5 カ月ぶりに減少



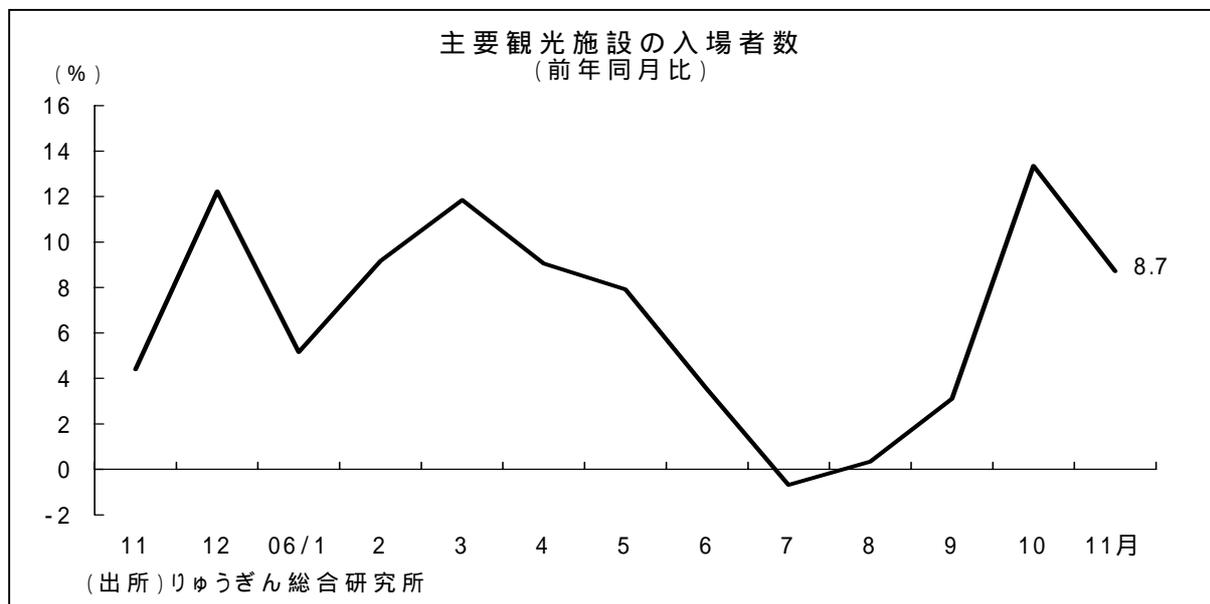
- ・ 主要ホテルの客室稼働率は、77.6% で 1.2 ポイント減少し、2 カ月ぶりに前年を下回った。売上高も前年同月比 0.1% 減少し、5 カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 那覇市内ホテルの客室稼働率は、85.1% で同 1.7 ポイント増加した。売上高は、同 1.4% 増となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、71.7% で同 3.5 ポイント減少した。売上高は、同 1.2% 減となった。

( 3 ) 主要ホテルの宿泊収入：5 カ月ぶりに減少



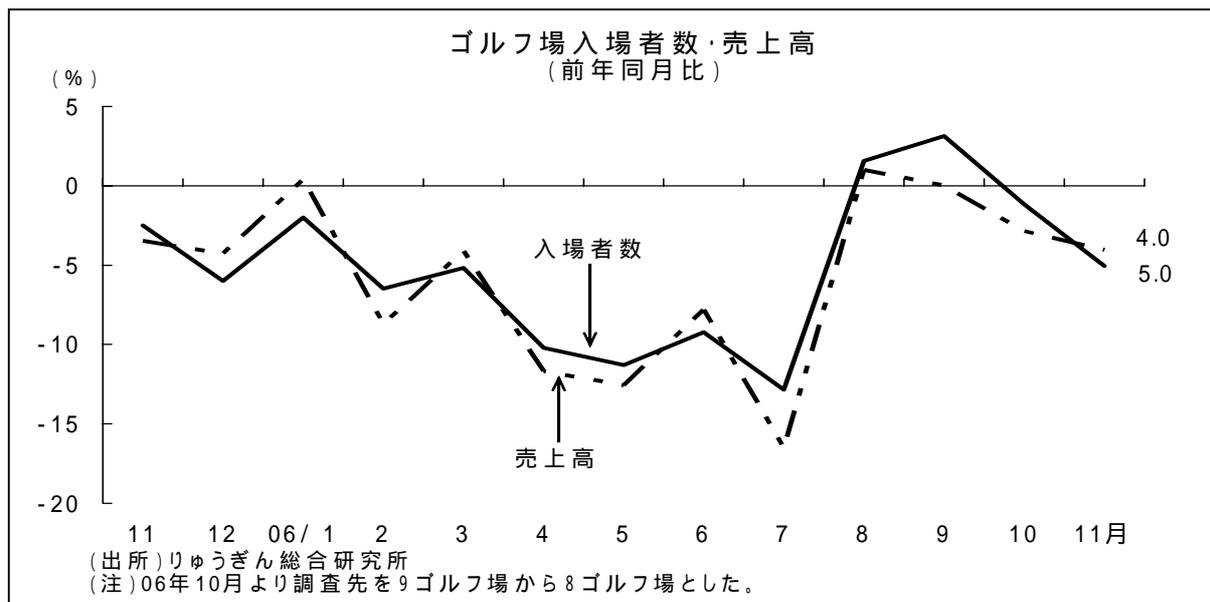
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価（価格要因）は7 カ月連続で増加したが、販売客室数（数量要因）が3 カ月ぶりに減少したことから全体では前年同月比0.4%減少となり5 カ月ぶりに前年を下回った。

( 4 ) 主要観光施設入場者数：4 カ月連続で増加



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比で8.7%増加し、4 カ月連続で前年を上回った。

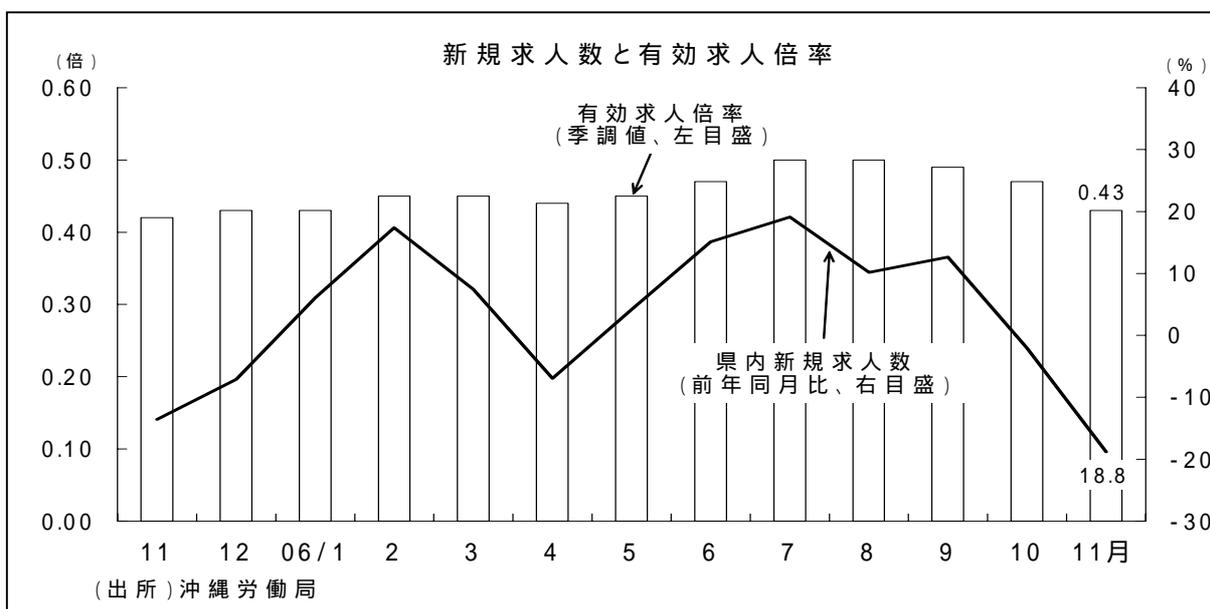
(5) 主要ゴルフ場稼働状況：入場者数は2カ月連続で減少、売上高も2カ月連続で減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は前年同月比 5.0%減少し2カ月連続で前年を下回った。売上高も2カ月連続で減少した。

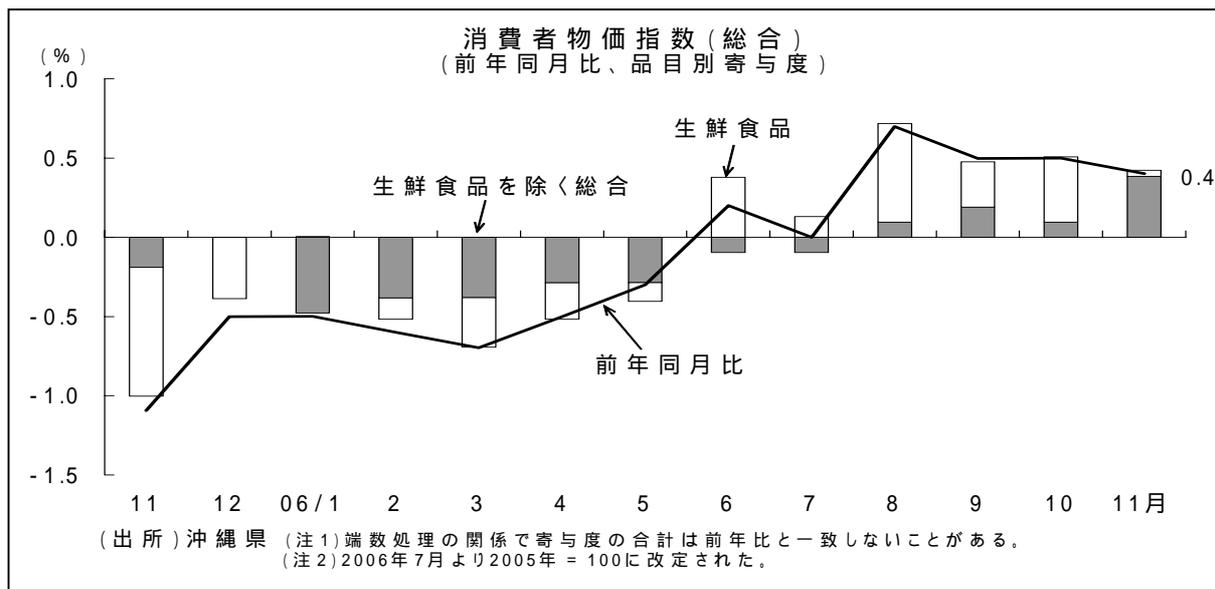
## 4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率(季調値)は低下



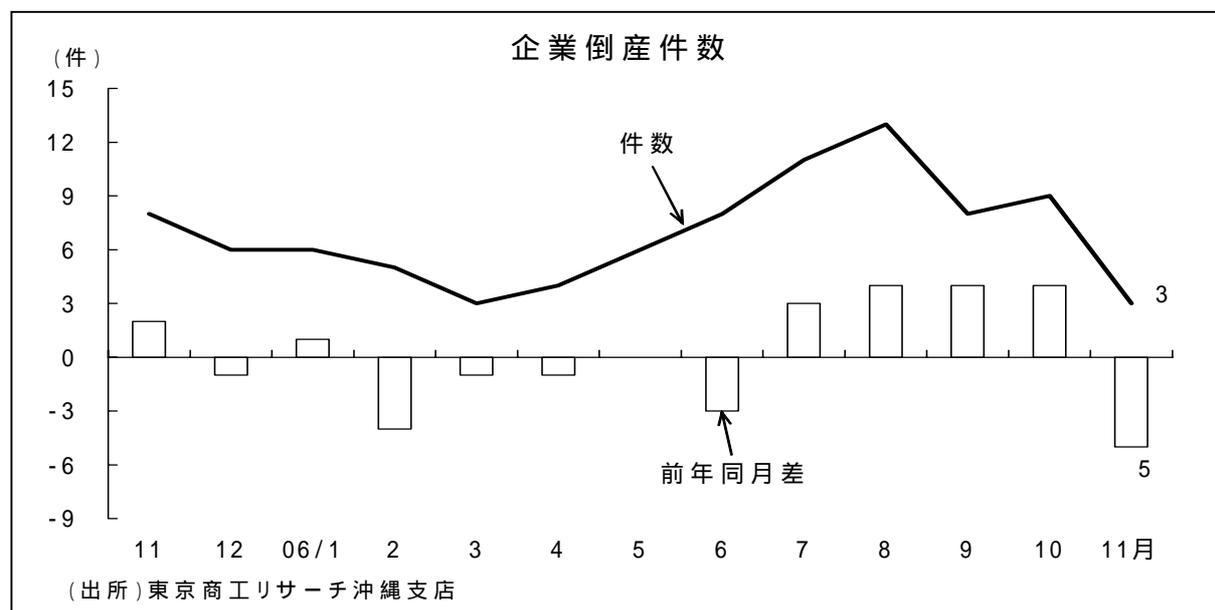
- ・ 新規求人数は、前年同月比 18.8%減となり2カ月連続で減少した。産業別にみると、教育・学習支援業、複合サービス事業などで増加し、製造業、サービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は、0.43倍となり、前月より0.04ポイント低下した。
- ・ 労働力人口は、64万9千人で前年同月比1.2%の減少となり、就業者数は、60万3千人で同0.3%の減少となった。完全失業者数は、4万6千人で同11.5%の減少となった。完全失業率は7.1%と同0.8ポイント改善した。

(2) 消費者物価：4カ月連続で上昇



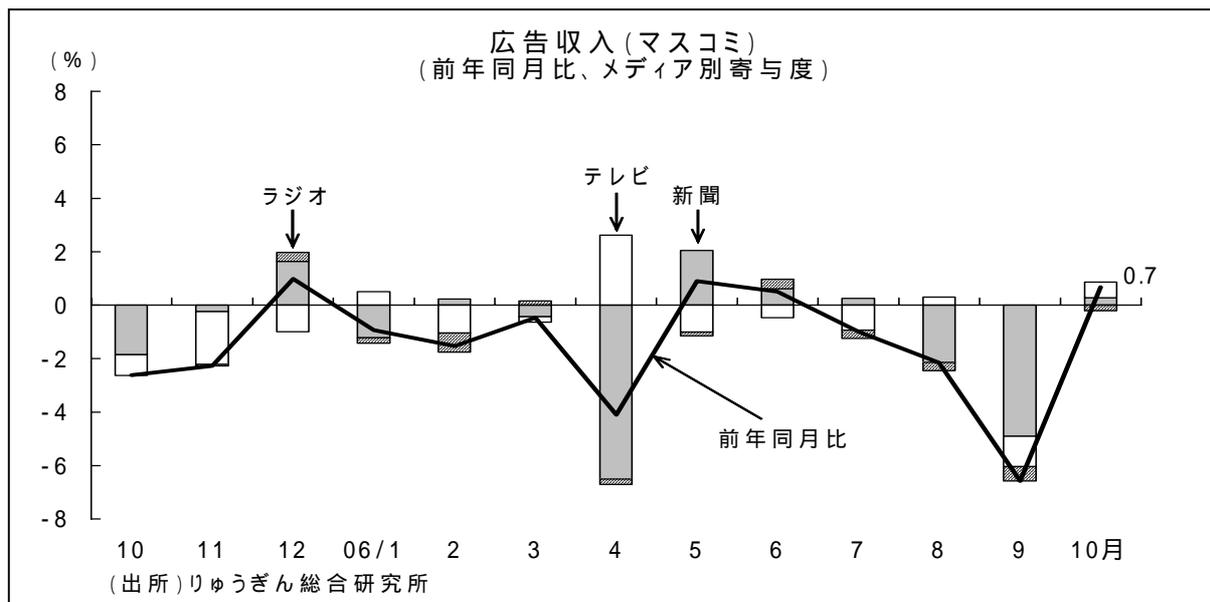
- ・ 消費者物価指数(総合)は、前年同月比0.4%上昇となり、4カ月連続で前年を上回った。
- ・ 品目別の動きをみると、光熱・水道、食料などが上昇し、教養娯楽などが下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに減少



- ・ 倒産件数は、3件となり前年同月を5件下回った。業種別では、建設業3件(前年同月差2件減)であった。
- ・ 負債総額は、3億500万円となり、前年同月比86.4%の減少となった。

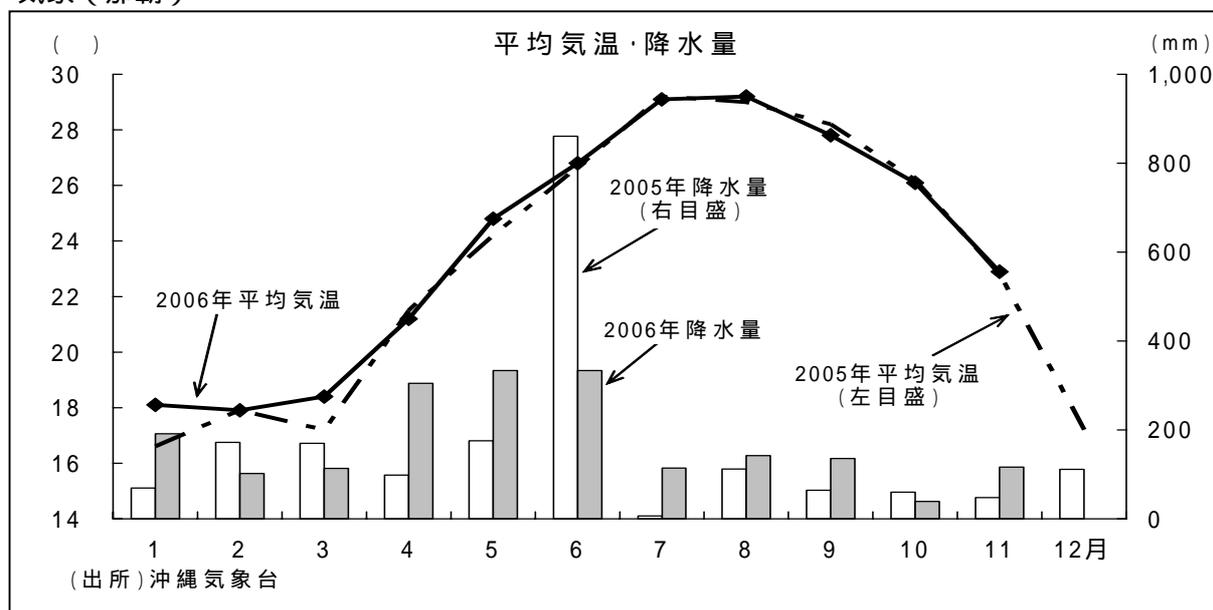
(4) 広告収入(マスコミ): 4カ月ぶりに増加



- ・ 広告収入(マスコミ:10月)は、前年同月比0.7%増加し4カ月ぶりに前年を上回った。新聞、テレビは前年を上回ったが、ラジオが前年を下回った。

(参考)

気象(那覇)



- ・ 平均気温は22.9 と前年同月(22.8)と同水準であった。降水量は116.5mmと前年同月(48.0mm)より多かった。

沖縄県内の主要経済指標.....	16
"    金融統計.....	18

## 沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2003	6.9	1.2	6.8	1.7	6.2	8.0	329,962	0.6	2,062.7	5.1
2004	4.4	3.9	1.3	0.7	4.1	12.9	281,802	14.6	2,005.4	2.8
2005	1.4	1.5	1.9	3.8	8.0	4.0	270,470	4.0	1,952.7	2.6
2005 10	0.3	0.1	1.8	31.5	7.8	10.1	30,061	5.3	206.2	52.3
11	0.8	0.9	4.1	9.3	10.0	9.0	19,195	5.7	170.5	7.8
12	4.1	3.1	6.2	8.2	7.3	5.9	18,207	19.9	123.2	20.2
2006 1	1.7	0.1	2.1	4.1	13.1	3.6	15,871	12.6	123.4	32.4
2	4.7	0.7	1.4	2.5	15.6	1.2	18,385	15.8	173.7	7.6
3	2.6	0.4	2.0	18.5	7.3	3.6	27,127	3.4	168.0	8.2
4	1.1	0.5	1.8	18.0	0.9	7.4	17,180	14.2	265.2	108.9
5	2.0	2.0	1.2	17.4	4.1	0.6	9,513	6.8	190.5	1.6
6	0.6	1.2	4.3	6.3	2.6	6.5	13,640	50.9	180.3	13.2
7	7.4	1.6	3.3	7.8	21.7	0.1	13,916	52.4	214.4	23.8
8	9.9	3.6	1.6	0.5	7.6	6.0	19,206	24.7	187.0	32.1
9	2.1	0.5	2.7	11.7	3.7	10.4	39,466	17.8	207.3	11.1
10	0.4	1.1	2.0	18.5	4.3	0.1	28,081	6.6	238.3	15.6
11	1.4	0.4	2.4	6.0	2.5	-	20,022	4.3	190.1	11.5
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) スーパー売上高は2005年1月より調査先を4社から5社とした。

注) 電気製品卸売販売額は2005年1月より調査先を6社から10社とした。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2003	13,872	1.5	5.8	4.1	4.2	8.4	4.6	5,084.7	5.2	13.7
2004	13,502	2.7	6.9	0.5	1.0	30.6	0.7	5,153.2	1.3	7.5
2005	14,503	7.4	8.3	4.4	3.9	3.0	2.6	5,500.1	6.7	0.8
2005 10	1,247	4.0	24.9	12.0	7.2	1.1	3.5	479.9	11.8	5.3
11	1,206	7.0	32.5	10.0	3.6	6.5	6.6	447.2	9.1	4.4
12	982	7.2	26.4	9.3	3.1	16.7	4.7	441.2	12.9	12.2
2006 1	840	31.2	22.7	16.6	8.1	2.3	9.3	417.3	6.3	5.2
2	1,318	15.7	25.8	4.5	13.4	5.6	2.5	435.6	3.4	9.2
3	1,128	0.2	66.8	4.5	0.2	6.8	6.2	538.9	6.4	11.8
4	1,644	50.3	0.2	7.6	1.4	7.6	1.8	453.4	1.5	9.0
5	1,218	3.1	15.1	12.3	16.7	11.8	7.4	417.9	0.8	7.9
6	1,286	2.8	32.4	1.7	8.8	6.6	10.9	404.3	3.0	3.5
7	1,744	21.6	38.1	6.2	2.0	5.5	13.3	460.4	3.8	0.7
8	1,719	36.8	19.7	3.8	3.8	2.2	16.5	569.2	1.0	0.3
9	1,473	14.3	30.1	9.0	5.7	4.1	13.7	490.4	0.2	3.1
10	1,724	38.3	19.2	7.9	3.7	13.1	10.7	519.9	8.3	13.4
11	958	20.6	41.4	5.7	1.8	5.7	9.2	474.5	6.1	8.7
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

## 沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数 前年比	広告収入 前年比	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート			2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2003	81.5	78.6	1.2	4.9	0.6	2.9	94.6	4.2	4,165	3.2
2004	77.0	74.5	0.7	0.2	5.3	0.7	91.7	3.0	3,414	18.0
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	5.9	0.3	87.0	5.1	3,283	3.8
2005 10	78.7	83.7	11.7	7.7	3.2	2.6	89.4	0.7	335	6.7
11	83.4	75.2	0.2	10.8	2.5	2.3	88.7	1.3	300	11.9
12	75.8	65.6	3.2	12.1	6.0	1.0	89.6	4.6	242	1.3
2006 1	78.5	68.4	0.1	9.7	2.0	0.9	90.0	1.7	222	2.6
2	90.8	82.3	3.6	3.6	6.5	1.5	87.0	2.3	214	2.8
3	88.3	85.6	3.2	6.2	5.2	0.5	75.5	3.7	201	1.2
4	76.7	79.1	6.4	0.4	10.2	4.2	83.8	6.1	226	3.7
5	69.6	73.8	4.7	3.6	11.3	0.9	85.3	6.9	234	1.5
6	69.9	76.0	7.4	1.4	9.2	0.5	84.0	5.8	291	5.4
7	67.4	85.1	6.6	2.7	12.8	1.0	87.4	2.5	330	3.1
8	82.8	91.9	4.9	4.1	1.6	2.1	82.0	9.0	363	0.5
9	72.3	84.6	7.1	5.1	3.1	6.6	90.2	2.3	360	1.5
10	84.5	86.4	2.3	6.1	1.2	0.7	86.1	2.1	322	3.9
11	85.1	71.7	1.4	1.2	5.0	-	-	-	300	0.3
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画開発部統計課		電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒産件数 件	負債総額		消費者 物価指数 前年比	失業率 (未季調値) %	就業者数 前年比	有効求人 倍率 (季調値) 倍	新規 求人数 (県内) 前年比	通関輸出 百万円	通関輸入 百万円
		百万円	前年比							
2003	119	54,421	91.3	0.2	7.8	1.6	0.36	20.2	79,557	207,779
2004	83	34,176	37.2	0.1	7.6	2.2	0.40	14.8	74,694	185,777
2005	80	57,269	67.6	0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2005 10	5	1,080	16.9	0.9	8.8	1.5	0.42	14.3	6,513	20,305
11	8	2,243	447.1	1.1	7.9	3.6	0.42	13.6	4,837	15,903
12	6	240	48.9	0.5	8.0	1.5	0.43	7.1	3,705	22,273
2006 1	6	280	66.1	0.5	7.2	1.0	0.43	6.1	3,700	14,217
2	5	3,572	31.9	0.6	7.5	3.0	0.45	17.4	12,863	19,070
3	3	1,700	88.9	0.7	8.2	0.7	0.45	7.4	11,409	21,846
4	4	1,146	503.2	0.5	7.7	0.3	0.44	7.0	6,940	26,941
5	6	2,120	88.0	0.3	7.8	0.5	0.45	4.2	10,273	30,773
6	8	2,014	93.6	0.2	8.1	1.7	0.47	15.1	14,966	18,184
7	11	3,920	374.0	0.0	8.0	0.8	0.50	19.1	9,032	14,625
8	13	3,590	101.8	0.7	7.8	1.0	0.50	10.2	7,532	29,089
9	8	1,450	94.2	0.5	7.8	2.2	0.49	12.6	7,023	15,399
10	9	2,573	138.2	284.0	7.4	0.5	0.47	2.1	12,207	19,101
11	3	305	86.4	0.4	7.1	0.3	0.43	18.8	10,047	18,228
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画開発部統計課			沖縄労働局 職業安定課		沖縄地区税関		

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

## 沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2003FY	3,721	4,776	1,053	2.787	620	10.0	934	13.5	2,408	0.258
2004FY	4,178	5,265	1,087	2.644	548	11.7	857	8.2	2,066	0.241
2005FY	3,384	4,630	1,309	2.634	471	13.9	800	6.7	1,583	0.198
2005 10	276	376	99	2.632	37	9.8	595	5.4	73	0.123
11	223	365	141	2.630	37	21.5	564	15.1	108	0.192
12	628	187	440	2.599	38	16.0	659	3.1	156	0.236
2006 1	124	675	550	2.596	36	13.3	596	3.8	121	0.202
2	204	299	94	2.576	36	12.1	553	6.4	92	0.166
3	255	389	133	2.544	39	16.1	741	14.5	58	0.078
4	314	308	6	2,527	34	14.1	583	14.4	343	0.588
5	239	530	311	2,582	42	11.8	839	0.7	295	0.352
6	299	357	58	2,572	38	14.2	747	1.1	204	0.273
7	307	357	49	2,568	37	3.9	656	4.5	394	0.600
8	243	445	201	2,561	37	14.3	641	14.3	333	0.519
9	211	406	195	2,533	32	16.5	569	14.3	425	0.747
10	284	395	81	2,619	39	5.6	643	8.2	293	0.456
11	253	378	125	2,614	36	4.7	585	3.7	177	0.302
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2003FY	29,885	1.3	9,754	2.5	24,272	0.1	15,049	5.9	1,533	7.4
2004FY	30,723	2.8	9,244	5.2	24,414	0.6	14,154	5.9	1,420	7.4
2005FY	30,548	0.6	-	-	23,921	2.0	13,067	7.7	1,313	7.5
2005 10	29,643	0.6	-	-	23,452	0.3	13,556	6.8	1,316	6.4
11	30,080	0.8	-	-	23,457	0.2	13,473	7.0	1,304	6.4
12	30,105	0.7	-	-	23,893	1.1	13,386	7.4	1,304	6.2
2006 1	29,464	0.1	-	-	23,753	1.2	13,183	8.3	1,300	6.6
2	29,691	0.3	-	-	23,977	1.2	13,183	7.8	1,290	7.2
3	30,548	0.6	-	-	23,921	2.0	13,067	7.7	1,313	7.5
4	30,623	0.3	-	-	22,910	2.2	12,978	7.7	1,287	7.4
5	30,215	0.2	-	-	22,754	1.5	12,978	7.3	1,239	8.1
6	30,853	0.1	-	-	22,977	0.0	12,778	8.7	1,220	8.0
7	30,055	0.3	-	-	22,962	0.0	12,678	8.6	1,227	8.1
8	30,044	0.1	-	-	23,042	0.2	12,606	8.5	1,241	5.7
9	30,646	1.0	-	-	23,712	0.9	12,584	7.7	1,245	5.6
10	29,816	0.6	-	-	23,316	0.6	12,527	7.0	1,245	5.4
11	30,252	0.6	-	-	23,373	0.4	-	-	1,236	5.2
出所	琉球銀行		総務省		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	